



TITLE:

「一人っ子の夫婦」の二人目出産意思とその関係因子

AUTHOR(S):

賈, 志科

CITATION:

賈, 志科. 「一人っ子の夫婦」の二人目出産意思とその関係因子.
2014年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文
集 2015: 42-48

ISSUE DATE:

2015-02-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198427>

RIGHT:

「一人っ子の夫婦」の二人目出産意思とその関係因子

賈 志科 (JIA Zhike、じあ・じく) *

要旨：出産意志は子供の出産における望みと要求であり、出産意志に影響を与える数多い因子の中で、出産政策は主導的地位を占める。中国共産党第18回三中全は「一方が一人っ子の夫婦が子供を二人産める政策を発動実施する」という＜決定＞を出した。この政策の下では、「一人っ子夫婦」の第二児出産意志を研究することが実際に重要となる。本研究では、2014年3～5月に江蘇省南京と河北省保定の二地域における「教育、衛生・社会活動、公共行政・社会組織、宿泊飲食業、卸小売業」など5大業種の18～35歳1,028名の都市在職青年を対象に行った「青年発展状況」アンケート調査データを利用し、その中から558名の既婚青年夫婦を抽出し、「双方が一人っ子の夫婦（単独夫婦）」と「双方ともが一人っ子ではない夫婦（双非夫婦）」を参照し、「単独夫婦」の第二児出産意志状況の統計記述を行い、クロス表とカイ二乗検定により平均値比較と分散分析等の方法を用いて三つの型の夫婦の出産意志を比較し、最後に相互の分析方法を運用し、「単独夫婦」の第二児出産意志の相関因子に対して研究分析を行う。

一、問題と背景

中国が三十年以上にも涉って実施してきた「一組の夫婦は一人の子供を生むことを提唱する」ことを主要内容とする計画生産政策は、2013年11月の共産党の「第18期中央委員会第3回全体会議」の後、重大な方針転換が起こった。すなわち、2014年始めに、中国の多くの省が「一方が一人っ子の夫婦は子供を二人生んでもよい」とすることを実施し始めた「単独二孩」政策である。以前の研究においては、生育政策が人々の生育意志に大きな影響作用を及ぼしていることを論じた。

本研究の問題の所在は、以下の四点である。すなわち、

- ①このような政策の背景の下、「片方が一人っ子の夫婦」（以下、「単独夫婦」）は果たして積極的に中央や地方の呼びかけに応じて二人目を作るのか
- ②彼らの出産意志は「双方が一人っ子の夫婦」（以下、「双独夫婦」）や「双方とも一人っ子ではない夫婦」（以下、「双非夫婦」）の出産意思と明らかな違いがあるのか
- ③以前と比較して、「単独二孩」政策の背景の下、人々の出産意志の状況はどうであるのか、また明らかな変化はあるのか
- ④どのような因子と、彼らの二人目の出産意思とが関係があるのかということである。

二、先行研究

目下、学界において、二人目を出産する意志に関する実証的研究は決して多くない。中国学術期刊網（CNKI）での検索結果によると、関連する調査は主に三件見出すことができ

* 河北大学政法学院社会学系・講師 兼 南京大学社会学院博士課程。

る。一つは馬小紅、侯亜非たちの2006年に北京市の「双非夫婦」に対して行った出産意思に関する調査である。もう一つは、上海社会科学院家庭研究センターと蘭州大学社会学系が2007年末から2008年初にかけて上海と蘭州で行った「中国都市農村住民の家庭観念と生活状況」というサンプリング調査である。さらにもう一つの研究は、風笑天が2008年北京、上海、南京、武漢、成都の五大中心都市において、1200名以上の既婚の若者に対して行ったサンプリング調査である。

以上の研究は、私たちが「単独夫婦」の二人目を出産する意思を研究する上で、参考となったものである。しかし、「単独二孩」政策の実施に伴って、以前の研究結果は、政策の方針転換の後の人々の出産意思の状況を分析することに対し、明らかに既に適用することができないものである。よって新しい実証的調査を行い、証明や分析を加え、そして新たな解釈を行う必要性があろう。

三、研究方法

本研究が採用するデータは、筆者が2014年3～5月に江蘇省南京・河北省保定の二つの地域において、「教育業、衛生と介護福祉、公共行政と社会組織、宿泊飲食業、卸売小売業」など、五大業種の18歳～35歳の1028名の都市の在職の若者に対して行った、「青年発展状況」というアンケート調査のデータである。サンプルの抽出においては多段サンプリング法を取った。具体的なサンプリング過程は以下のようなものである。

まず、都市の区域を抽出する。二つの都市（南京と保定）においてそれぞれランダムに3箇所の区域を抽出。

次に、単位を抽出する。分類は五大業種の類別を根拠とし、分類しながら抽出する。業種の類別の違いによって、ある単位は比較的大きく、ある単位は比較的小さくなるが、更に大きくサンプルの代表性を増すため、一部の業界は具体的な単位を抽出する際、さらに細分化して抽出する。

そして第三に、調査対象の選択する。教育業、衛生と介護福祉、公共行政と社会組織、それと一部の宿泊飲食業の単位は（例えば、五つ星、四つ星のホテル）、調査対象の選択は調査単位の協力による。また、卸売小売業と一部の宿泊飲食業の単位は（例えば、星無しのレストラン）、系統抽出の方法を採って直接選んだ。

資料収集はできる限り、「現場でアンケートを配り、その場で回答させ、その場で回収する」方式で進めた。部分的に回答を集められない単位では、「現場でアンケートを配り、時間を約束して回収する」方式で進めた。調査において採用したのは、自分で記入する方式で、アンケートの記入時間はおよそ15～20分である。調査中、各業種において120部のアンケートを配り、二つの都市において合計1200部配り、実際回収した有効なアンケートは1028部で、有効回答率は85.7%だった。本研究の目的に基づいて、私たちは其の中の558名の既婚の若者の夫婦を選択して、本研究が使用するサンプルデータとした。（表1）

一般的に言って、出産意思の内訳としては、主に出産目的、数、時間、性別、素質など多くの方面を含むが、その中でも出産数は最も重要な測量指標である。この指標は、更に理想的な子供の数、生みたい子供の数、政策出産子女数などに細分することができる。本文では主に、出産意思のうちの出産数の一点の測量及びその結果を考察することとする。アンケートの設問は、この一指標の子細な状況に基づいて、別々にそれと関わる問を設け、

測量を実施するものとする。

表1 都市青年既婚者調査サンプル概要 (n=558)

変数	種類	人数 (人)	比例 (%)	変数	種理	人数 (人)	比例 (%)
都市	南京	291	52.2	業種	卸小売業	102	18.3
	保定	267	47.8		宿泊飲食業	55	9.9
性別	男	149	26.7	身分	教育	193	34.6
	女	409	73.3		衛生・社会活動	71	12.7
出生年代	1980年以前	153	27.4	婚姻類型	公共行政・社会組織	137	24.6
	1981~1985年	242	43.4		一人っ子 (独生)	254	45.5
	1986年以后	163	29.2		非一人っ子 (非独生)	304	54.5
文化程度	専門学校以下	217	39.0	婚姻類型	両一人っ子夫婦 (双独)	156	28.0
	学部卒	268	48.1		片一人っ子夫婦 (単独)	186	33.3
	大学院修了以上	72	12.9		両非一人っ子夫婦 (双非)	216	38.7

四、結果と分析

(一) 「単独夫婦」の出産意思の状況と比較

1、理想の子供の数と出産したい子供の数との違い

理想の子供の数とは、人々が理想的な家庭が持っているべきと考える子供の数であり、一種の概念・認識判断である。一方、出産したい子供の数とは、人々が自分の置かれている現実の状況に基づいて、自分は何人持ちたいか、と考える子供の数である。

表2 夫婦類型別の夫婦の理想の子どもの数と望む子どもの数の差異 (%)

夫婦類型	理想の子どもの数 (N=553)			望む子どもの数 (N=553)		
	1人以下	2人	3人以上	1人以下	2人	3人以上
片一人っ子夫婦 (単独)	14.2	82.5	3.3	24.2	73.1	2.7
両一人っ子夫婦 (双独)	20.1	74.7	5.2	34.2	62.6	3.2
両非一人っ子夫婦 (双非)	13.9	81.5	4.6	24.1	70.4	5.6
合計	15.7	79.9	4.3	26.9	69.1	4.0

注：理想の子どもの数： $\chi^2=4.156$ df=4 $P>0.05$ ；望む子どもの数： $\chi^2=7.887$ df=4 $P>0.05$

この度の調査結果は、表2のようである。調査を受けたものの中では、理想的な子供の数の方面においては、82.5%の「単独夫婦（片方が一人っ子の夫婦）」が、一般家庭には二人の子供がいるのが最も理想的であると考え、「出産したい子供の数」においては調査を受けた者で73.1%の「単独夫婦」が二人の子供を持ちたい、とした。「双独夫婦（二人とも一人っ子の夫婦）」と「双非夫婦（二人とも一人っ子ではない夫婦）」と比較した場合、彼らとの間には、各種の出産したい子供の数の比率において、いずれも違いは大きくない。

2、「双独二孩」と「単独二孩」政策の政策出産子女数の差異

「政策出産子女数」とは、計画出産政策の条件の下、人々が持つ出産意思のことを指し、つまり、現行の生育政策の背景の下、人々が育てることを希望する子供の数である。

この度の調査結果においては（表3）、「単独二孩」政策の背景の下、二人目の子供を出産することを希望する率が最も高いのは、「双非夫婦」であり、それは63.7%にのぼり、「単独夫婦」の場合は48.3%に過ぎない。「双独二孩」政策の下、三種類の夫婦が二人目の出産を望むか否か、という問題については、49.7%の「単独夫婦」と51%の「双独夫婦」

は二人目を産もうと考え、一方「双非夫婦」は 65.7%が二人目を望むのであり、やはり「双非夫婦」の率が最も多いのである。しかし、全体的に見て、直前の環境では、両種の政策の三種類の夫婦に対する影響は大体大差なく、三種類の夫婦は両種の政策背景の下、ほとんど一致した出産意思を持つようになっている。しかし、両種の政策背景の下での、三種類の夫婦の間の二人目を出産する意思は統計学的に意味のある顕著な差異が存在している。比較して言えば、「双非夫婦」は強い二人目出産意思を持っており、一方「単独夫婦」と「双独夫婦」の意思は余り変わらない。

表3 夫婦類型別の政策出産数の差異 (%)

夫婦類型	「双独二孩」政策出産数 (N=548)			「单独二孩」政策出産数 (N=524)		
	2人	1人	1人以下	2人	1人	1人以下
片一人っ子夫婦 (単独)	49.7	50.3	0.0	48.3	51.7	0.0
両一人っ子夫婦 (双独)	51.0	47.7	1.3	50.0	49.3	0.7
両非一人っ子夫婦 (双非)	65.7	33.3	1.0	63.7	33.8	2.5
合計	56.2	43.1	0.7	54.8	44.1	1.1

注：“双独二孩”政策生育子女数： $\chi^2=15.309$ df=4 P<0.01；“单独二孩”政策生育子女数： $\chi^2=18.322$ df=4 P<0.01

3、理想的な子供の数と出産したい子供の数と、政策生育子女数との間の平均値

理想的な子供の数、出産したい子供の数と政策子女数との顕著な差異の原因を解明するために、我々は三種の夫婦の平均値に対して、以下の比較を行った。

表4 夫婦類型別出産意志の各指標比較

指標	夫婦類型	N	平均数	標準差	F	Sig.
理想の 子どもの数	片一人っ子夫婦 (単独)	183	1.90	.426	1.087	.338
	両一人っ子夫婦 (双独)	154	1.86	.541		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	216	1.94	.611		
	合計	553	1.90	.536		
出産の望む 子どもの数	片一人っ子夫婦 (単独)	182	1.77	.503	2.182	.114
	両一人っ子夫婦 (双独)	155	1.70	.823		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	216	1.86	.806		
	合計	553	1.79	.728		
“双独二孩” 政策出産数	片一人っ子夫婦 (単独)	185	1.50	.501	5.699	.004
	両一人っ子夫婦 (双独)	153	1.50	.527		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	210	1.65	.498		
	合計	548	1.55	.512		
“单独二孩” 政策出産数	片一人っ子夫婦 (単独)	176	1.48	.501	3.642	.027
	両一人っ子夫婦 (双独)	144	1.49	.515		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	204	1.61	.536		
	合計	524	1.54	.522		

調査結果は表4の通りである。調査を受けた者の平均の理想とする子供の数は出産したい子供の数より高く、およそ 0.11 人多い。「双独二孩」政策の政策生育子女数と「双独二孩」政策の政策生育子女数とは基本的に同程度であり、平均の理想の子供の数と出産したい子供の数とは、政策生育子女数よりも非常に高い。この調査結果は理想的な子供の数と出産したい子供の数は言うまでも無く、政策生育子女数においても、「双非夫婦」は「双独夫婦」や「単独夫婦」に比べて強い出産意思があることを、いずれも示している。ただ、

分析の結果から見れば、三種類の夫婦は、理想的な子供の数や、出産したい子供の数において顕著な違いは存在しない一方、政策生育子女数においては、違いが顕著である。

（二）過去の調査結果との比較

表5のように、2014年の二都市の調査においては、「単独夫婦」の二人目を生みたいと考える比率は73.1%で、2008年の全国五大都市調査の36.1%より遥かに高く、凡そ37%も多い。しかし、「単独二孩」政策の実施後、つまり実際にそのような計画が生じるか否かという時に質問すると、二つの都市の調査での「単独夫婦」の二人目の出産意思は、いくらか低下するのであり、それによって、出産を希望する人は多いが、本当に生もうとしているものとなると減少する、ということがわかるのである。

変量	表5 「単独夫婦」の出産希望比較 単位：%		
	2008年5都市調査 出産希望人数	2014年2都市調査 出産希望人数 「単独二孩」政策出産数	
標本規模	579	182	182
1人以下	63.0	24.2	51.7
2人	36.1	73.1	48.3
3人以上	0.9	2.7	--
平均値（人）	1.36	1.77	1.48

2008年の五都市の調査においては、関連する具体的なデータを見つけることができなかったため、更なる対比を行うことはできない。しかし、そうであっても、二度の調査結果に確かに存在している大きな違いは、本当に「単独夫婦」の生育意思に突然の変化が起こったことを意味しているのだろうか。更なる研究と分析が待たれるところである。

（三）「単独夫婦」の二人目出産意思関係因子の分析

結局どのような因子が「単独夫婦」の二人目出産意思と関係があるのだろうか。これが、私たちが更に進んで議論せねばならない問題である。

調査結果が示しているのは、異なる政治状況、異なる都市、異なる業種の既婚の若者は、異なる二人目出産意思を持っているが、その他の因子と彼ら二人目を出産するか否かにおいては、明確な相関関係は存在しない、ということである。

政治局面から見れば、中国共産党員の「単独夫婦」が、一人だけ出産しようとする比率が最も高く、明らかにそのほかより高く、共産党青年団の「単独夫婦」が二人を生もうとする率が最も高く、明らかにその他より高い。都市別に見れば、保定の若者が二人産もうとする率は明らかに南京より高く、南京が一人のみ生もうとする率は明らかに保定より高い。業種別に見れば、宿泊飲食店業界では、「単独夫婦」が二人目を生もうとする率が最も高く、その他の業種に比べ明確に高く、その次が卸売小売業であり、教育業・公共管理と社会組織就労者が、子供を一人だけ産もうとする率は大体同じで、明確にそのほかの業種よりも高い。衛生と介護福祉の若者は子供を作ろうとしない率が最も高い。これらの結果は、国家制度や経済発展の水準、体制による制約の影響作用を反映しているものといえる。無論、結果の背後には更に深層の原因が含まれている可能性があり、今後の更なる研究と分析が待たれる。

表6 「単独夫婦」個人背景の変量とその第二児出産意志の分析 (%)

相関変量	種類	第二児出産意志			有意度
		2人産む予定	1人だけ	産まない	
性別	男	58.9	41.1	0.0	0.187
	女	53.2	45.2	1.6	
出生年代	1980年以前	56.5	42.4	1.4	0.582
	1981～1985年	50.9	47.8	1.3	
	1986年以后	58.8	40.5	0.7	
出生地	農村	57.5	40.6	1.8	0.386
	鎮	62.5	37.5	0.0	
	県人民政府所在地	57.6	42.4	0.0	
文化程度	都市	49.5	49.5	1.0	0.082
	専門学校以下	61.7	37.3	1.0	
	学部卒以上	49.0	49.4	1.6	
政治身分	大学院修了以上	56.7	43.3	0.0	0.016
	共産黨員	48.7	51.3	0.0	
	民主黨員	54.5	45.5	0.0	
職業身分	共産党青年団員	67.5	32.5	0.0	0.744
	その他	55.8	41.7	2.5	
	雇主、責任者	56.1	42.1	1.8	
住居状況	正規雇用	53.1	45.8	1.1	0.243
	非正規雇用	17.5	13.4	0.0	
	公宅、社宅	40.0	60.0	0.0	
出産状況	賃貸	62.7	35.8	1.5	0.902
	自己所有	51.6	47.2	1.2	
	自身の父母の住居	57.7	41.2	1.0	
所在都市	配偶者の父母の住居	53.0	47.0	0.0	0.001
	未出産	54.0	45.2	0.8	
	既出産	54.8	44.0	1.3	
従事業種	南京	49.4	50.6	0.0	0.009
	保定	60.5	37.2	2.4	
	卸小売業	59.0	39.0	2.0	
	宿泊飲食業	73.5	26.5	0.0	0.009
	教育	49.7	49.7	0.6	
	衛生・社会活動	55.2	40.3	4.5	
	公共行政・社会組織	51.1	48.9	0.0	

まとめと討論

(一) 結論

研究の結果、理想とする子供の数についてみれば、82.5%の「単独夫婦」が家庭には「二人の子供」がいることが最も理想的としていることがわかった。また出産を望む子供数からみれば、73.1%の「単独夫婦」が二人の子供をもつことを望んでいる。出産政策の背景のもとで、均しく約半分の「単独夫婦」と「双独夫婦」は二人の子供を産むつもりであることがわかった。

理想とする子供の数と出産を望む子供の数では、三種類の夫婦の間にはっきりとした差異は現れなかった。しかし、政策による子供の出産数からみると、「双非夫婦」（どちらも一人っ子ではない夫婦）はその他の二つの種類の夫婦よりもさらに強烈な出産に対する願望があることがわかった。

研究において、理想とする子供の数と、出産を望む子供の数と政策による子供の出産数の間には一定の差異が存在し、主に理想とする子供の数は出産を望む子供の数よりも多く、出産を望む子供の数は政策出産子女数よりも多いのである。

この他に、以前の研究と比べると、「単独夫婦」の出産意思は比較的大きな変化が生まれており、2014年に二つの都市で調査したところ、「単独夫婦」は二人の子供を持つつも

りがある割合は 2008 年の調査よりも高くなっていた。

サンプルの中の「単独夫婦」の個人的背景の変量と彼らの二人の子供を出産するという願望から相互に分析を進めると、異なる政治的状态、異なる都市、異なる職業の「単独夫婦」は異なる二人の子供を産む計画を持っていることがわかった。

(二) いくつかの問題についての討論

1、出産政策と出産意思の間の関係についての問題

「単独二孩（親の片方が一人っ子であれば二人の子供がもてる）」という政策と次第に実施される過程は、出産政策と出産意思の間の関係についての問題の研究のため、得難い機会を与えてくれる。この調査研究の結果から、同類の人々のグループが理想とする子供の数、出産を望む子供の数と子供の出産数についての政策についての回答に明らかに差異が生じていたことがわかる。同時に、出産政策という背景の下で、三種類の夫婦の間には一定の差異が存在しており、新しい政策における誘導作用ははっきりとしている。

2、「単独夫婦」の出産意思が変化する問題について

「単独夫婦」の出産への願望は本当に「単独二孩」という政策の実施のために、急変したのだろうか。本研究中では、我々は明確な答えを得ることができなかった。二回の調査の研究対象、サンプルの採取方法、研究計画などの各方面は異なる部分があったため、研究の結果においても比較的大きなずれがあった可能性がある。これはみな対比の結果に影響を与えるものかもしれない。

3、本研究の結果が未来の出産率の変化趨勢について予測し分析する意義について

未来の一定の時間の中で、子供二人を出産する条件に符合する「単独夫婦」の規模及び彼らの有している二人の子供をもつ願望は、中国の出産率の水準に変化を与える重要な要素である。本研究の結果は「単独夫婦」の子供を二人生む願望は大体約 50% くらいであり、この結論が学者によって未来の出産率の変動状況の計算、また結果の予測、最新の情報を提供することが可能であり、同時に客観的な現実状況を把握するための参考すべき根拠として適格かもしれないことを表している。

4、本研究の限界

経費、労力、時間、精力などの各方面からの制限があったため、このたびの調査は都市と職業の選択及び具体的なサンプルの採取などの方面において、一定の制約を受けた。このため、本研究の結論は、一定程度において特定の都市と特定の職業における部分的な既婚で職業を持っている若者の出産意思についての状況を説明できるだけであり、全国の範囲のすべての若い夫婦にまで結果を押し広げることはできないのである。

なお、本研究は中国政府の国家社科基金青年項目の「男女不均衡が若者の配偶者選びに与える影響に関する研究」の資金援助を受けている。項目番号は「13CSH046」である。

(翻訳 福谷彬)